

米原創生総合戦略一部改訂(案)

種類	目標	施策	個別項目	個別項目の内容	主な事業	追加する際の視点	関連する市の事業	関連する有識者会議議事録
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策1:魅力ある雇用の創出	(1)企業誘致の推進	広域交通の結節点である本市の立地特性を生かし、雇用を創出する企業や未来技術の普及促進を図る企業の誘致に取り組むとともに、サテライトオフィス創設や空家を活用したビジネスの創出を支援します。	・未来技術の普及促進を図る企業等の誘致 ・都市とのアクセス性を生かしたサテライトオフィス等の誘致 ・古民家を活用したビジネスの創出支援	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策1:魅力ある雇用の創出	(2)起業・創業支援の強化	起業に関する情報提供やマーケティング支援、起業後のフォローアップなどの包括的な支援体制を確立し、自らしごとを創り出し、稼ごうとするチャレンジを包括的に支援することで、市内で長く働く環境を整えるとともに、地域における新たな産業や雇用を創出します。	・ふるさと納税・クラウドファンディングを活用した起業・創業支援 ・商工会等と連携した創業支援とフォローアップ体制の確立 ・地域資源を生かした起業・創業の促進	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策1:魅力ある雇用の創出	(3)若者・女性・シニア世代の就職支援	市内の事業者や高等学校等の教育機関、滋賀県や近隣自治体と連携し、女性や若者、シニア世代の就業機会を拡充し、若者の正規雇用や女性の再就職、シニア世代のセカンドライフ形成を支援します。	・女性やアクティブシニアの活躍促進 ・地元大学・高校からの市内就職の促進	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策2:地域産業の活性化	(1)既存企業への支援	商工会や金融機関などと連携し、既存企業の安定経営基盤の確立を図るとともに、グローバル展開や高度人材の活用など事業拡大に向けた意欲的な取組を支援し、活力あるまちづくりを支援します。	・グローバル展開を目指す企業等への支援 ・経済基盤の強化や新分野進出への支援 ・兼業・副業を生かした高度人材の活用促進	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策2:地域産業の活性化	(2)地場産品の高付加価値化	地理的表示(GI)保護制度に認定された「伊吹そば」をはじめとする地場産品を活用した6次産業化や、産官学が連携した商品開発による付加価値の向上を図り、企業とのマッチングや販路拡大を支援することで稼ぐ力の向上を図ります。	・海外展開を目指す商品開発への支援 ・市内主要産品のブランディング	—	—	—
新規デジタル	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策2:地域産業の活性化	(3)キャッシュレス化の促進と地域経済活性化	キャッシュレス決済の普及を促進することで、消費者の利便性を高め、購買意欲の向上を図ります。また、キャッシュレス決済導入による店舗運営の効率化や、観光客など新たな顧客層の取り込みを促進し、地域経済の活性化、ひいては地域産業全体の活性化を目指します。	・キャッシュレス化促進事業 ・消費者向けキャッシュレス講座の実施	キャッシュレス決済導入促進は、消費者には、利便性向上(現金不要、迅速な決済、ポイント還元等)、購買意欲向上(少額決済の容易さ、キャンペーン等)のメリットがあります。 事業者には、売上向上(集客効果、消費単価上昇)、コスト削減(現金管理)、データ活用による販売戦略強化等のメリットがあります。 地域全体では、経済活性化、観光消費促進等の効果が期待されます。	【主要施策の成果説明書】 ・「マイナポイント支援窓口業務」と「自治体マイナポイント付与業務」で国の施策であるマイナポイント事業(第2弾)について記載(41ページ)。 【その他実績】 ・2022年PayPay還元事業(新型コロナウイルス感染症支援策) ・市税の納付(納付書で納める場合は、スマートフォンやタブレット端末を使用した、キャッシュレス決済も利用可)。	・店側も含めて、キャッシュレス化を進めないといけない。 ・自治体のpaypayキャンペーン導入で利用がかなり増えている。 ・導入しやすいものを導入する形でキャッシュレス化を進めていくべき。
新規環境	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策2:地域産業の活性化	(4)環境配慮型ビジネスの創出支援	環境負荷の低減と地域経済の活性化を両立するため、再生可能エネルギーの導入促進など、エネルギーの地産地消を推進し、地域経済の活性化を図ります。	・エネルギーの地産地消 ・再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入促進によるエネルギーの地産地消は、CO2排出削減による環境負荷低減と、雇用創出・エネルギーコスト削減・売電収入などによる地域経済活性化を同時に実現します。エネルギーの安定供給により災害時のレジリエンス強化にも繋がります。	【主要施策の成果説明書】 ・環境対策事業:国に選定された脱炭素先行地域づくり事業「ECO VILLAGE構想」に基づき、民生部門の脱炭素化の取組として、市民への温室効果ガス排出削減の働きかけや、市有地および民有地に設置する蓄電池の調達、ヤンマー中央研究所の高効率空調機の設置、公用車駐車場への太陽光発電設備の整備などを実施(80ページ)。	・大企業はCSRやSDGsの一環として自社のブランドを高めるために環境活動をしている部分もあるが、地域の魅力がなくなると離れていく可能性もある。一方、地域に根ざした中小企業は、どれだけ投資として環境に力を入れられるか、それが巡り巡って人が地域に根づくことにつながるのではないか。危機的状況になる前に環境活動を経営的、ポータル的にやらないといけないという考え方が根付いていくことが必要なのではないか。
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策3:農林水産業の成長促進	(1)担い手の創出支援	若者やシニア世代、U・Iターン者など農林水産業の新たな担い手の確保や育成に対する支援を充実し、後継者育成を推進します。	・農業法人等と連携した担い手創出 ・農地付き空家の活用推進 ・自伐型林業による雇用の創出	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策3:農林水産業の成長促進	(2)未来技術の活用促進	米原市IoT推進ラボをはじめ、多様な主体と連携し、未来技術の活用を促進することで生産性を向上し、農林水産業に対するイメージを変えることで新たな担い手の育成を図ります。	・スマート農業の推進による農業イノベーション	—	—	—
既存	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策3:農林水産業の成長促進	(3)生産基盤の確保	農地や農業施設の適正な維持管理を行い、農地や農業施設を保全することで農業の生産性と農業経営の向上に取り組むとともに、農林水産物の地産地消を促進し、市内需要を高めます。また、農林業への被害を防ぐための総合的な獣害対策に取り組めます。	・農業の成長を支える経営基盤づくり ・農林水産物の地産地消の促進 ・ICT等を活用した総合的獣害対策の推進	—	—	—
新規環境	基本目標1:魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちを創る	施策3:農林水産業の成長促進	(4)循環型農業の推進	環境に優しい農業を推進し、地域内での資源循環を促進します。地域独自の景観を育みながら、環境に配慮した農産物の生産を促進します。同時に、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者などを支援します。	・環境に優しい農業の推進 ・地域内の資源循環の促進	環境に優しい農業の推進と地域内での資源循環の促進により、環境負荷低減、地球温暖化防止、生物多様性保全、そして地域経済活性化といった効果が期待されます。農業者への支援を通じ、持続可能な農業を推進し、安全・安心な農産物の提供と地域社会の発展に貢献します。	【主要施策の成果説明書】 ・農業振興支援事業:環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援(159ページ)。	・生業が持続することによって景観まちづくりにつながっていく。人がいないと生業ができない。自然も環境も守れない。 ・米原の環境は人との関わりの中で形成されてきたものである。 ・休耕田が増えている。昔の人は自分だけではなく他の家の畑も見ていたが、今は自分のところで精いっぱい。

種類	目標	施策	個別項目	個別項目の内容	主な事業	追加する際の視点	関連する市の事業	関連する有識者会議議事録
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策1:米原駅周辺の広域交流拠点化	(1) 米原駅周辺の広域交流拠点化	米原駅周辺の広域交流拠点化により本市の新たな価値を創造するため、官民連携プロジェクトである「米原駅東口まちづくり事業」に取り組むとともに、広域観光案内や利便性を高める機能強化を推進し、「まちの核」として新たにぎわいと活力を生み出します。	・米原駅東口まちづくり事業の推進 ・米原駅周辺での観光案内機能の強化 ・コンベンションホールを活用した交流の促進 ・「ピワイチ」スタート拠点としての機能強化	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策1:米原駅周辺の広域交流拠点化	(2) JR沿線4駅の付加価値向上	柏原駅、近江長岡駅、醒ヶ井駅周辺を整備することで付加価値を更に高めるとともに、坂田駅付近での良好な居住環境の形成を促進し、米原駅周辺からJR沿線4駅周辺へのひとの流れを生み出します。	・駅周辺環境の整備による付加価値の向上 ・鉄道駅のバリアフリー化推進 ・都市部からの移住・定住の促進	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(1) 観光産業イノベーションの推進	観光産業は裾野が広い産業と言われ、他産業への波及効果もあることから、本市の有する多様な地域資源を活用して、自立的かつ戦略的に観光地域づくりを促進する米原版DMO ¹ の設立を支援します。	・稼ぐ地域を創出する米原版DMOの設立支援 ・古民家宿泊を中心とした広域連携DMOの検討	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(2) 宿泊・体験型観光の強化	サイクリング、スキーなどのアクティビティや魅力的な地域資源を生かした体感・体験型プログラムの充実と古民家を活用した宿泊需要の創出に取り組むことで宿泊・滞在型観光を促進し、交流人口の拡大と地域の経済の活性化につなげるとともに、地域や人との交流を深めることで継続的な関係づくりを促進します。	・スポーツ・アウトドア等の自然体験型観光の推進 ・伝統産業・歴史資産を生かした体験型観光の推進 ・関係人口の創出につながる民泊の推進	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(3) ホッケーを基軸としたぎわいづくり	本市はホッケーが盛んなまちであり、全国屈指のホッケー施設を有する強みを生かし、ホッケーを基軸としたぎわいづくりを推進し、地域交流や観光交流による地域活性化を推進します。	・地域と連携したスポーツ・ツーリズムの推進 ・国民スポーツ大会に向けた機運の醸成 ・地域に根差したホッケークラブチームの育成	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(4) インバウンド観光の推進	新幹線を多く利用する訪日外国人観光客の特徴を踏まえ、訪日外国人観光客を対象とした体験プログラムの構築や、おもてなし意識の向上、サインの多言語化など受入体制の充実を図り、訪日外国人に向けたプロモーション活動を積極的に行うことで、インバウンド獲得による地域のぎわいを創出します。	・新幹線駅の強みを生かしたプロモーションの推進 ・インバウンド受入環境の整備促進	—	—	—
新規デジタル	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(5) デジタルを活用した地域コミュニティの活性化	デジタルとアナログのそれぞれの長所を生かし、多様な地域コミュニティの活動を支援し、関係人口・交流人口の拡大を目指します。使いやすい情報共有プラットフォームを構築することで、情報発信の強化や地域課題の解決に役立ちます。	・地域コミュニティのデジタル化の支援 ・シティセールスサイトの運営 ・移住窓口SNS等の開設	デジタルプラットフォームによる情報発信強化と地域課題解決への寄与、そしてアナログな地域活動との連携による持続可能な関係人口・交流人口の拡大を図ります。多様なチャンネルで、地域への関わりを深めることで、より継続的な地域活性化につなげます。	【主要施策の成果説明書】 ・自治会等振興事業:自治会の負担軽減を図るため、インターネット上で自治会と市のコミュニケーションを図ることができる「自治会サイト」を運用(65ページ)。 ・シティセールス推進事業:本市の魅力を発信するために、シティセールスサイトやSNSなどを活用した情報発信や、動画コンテストの開催、クラウドファンディングなどを実施しています。これらの取り組みは、デジタルツールを活用して市民や関係人口を巻き込み、地域への関心を高め、コミュニティ活性化につなげることを目指しています(145ページ)。	・デジタル化によって効率化が進む半面、地域のつながり、地域コミュニティがなくなってきている。 ・便利にはなっているが、いざという時に地域のつながりの軽薄化による不便さが生まれてくるのでは。 ・コミュニティ形成にデジタルをうまく活用してまちの活性化につなげていければいいのでは。
新規環境	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策2:地域資源を生かした交流の拡大	(6) 自然保護活動の促進	地域住民や専門家の協力を得ながら、豊かな水資源とそれに支えられた生物多様性の保全と、地域資源の持続可能な活用を両立させ、自然保護活動を推進します。この活動を通じて、地域に潜在する湧水や河川などの水環境に関する知恵や知識をはじめ、自然に関する知見を共有し、互いに協力しながら連携を深め、交流の輪を広げます。	・生物多様性保全活動の推進 ・水資源活用の促進 ・地域連携・人材育成の促進	この事業は、地域住民と専門家の協力を得て、水資源と生物多様性の保全と地域資源の持続可能な活用を両立させます。これにより、自然環境の保全、地域経済の活性化、伝統知の継承、地域コミュニティの活性化、そして環境教育の推進といった多様なメリットが生まれ、持続可能な地域社会の発展に貢献します。	【主要施策の成果説明書】 ・鳥獣対策マスタープラン推進事業:伊吹山植生復元プロジェクト。シカによる食害対策や植生回復、の取組について記載(182ページ) ・農地事業において、集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する団体に交付金を支給しており、地域の農業・農村環境の適切な維持保全につながったと記載(161ページ)。	・知見が地域コミュニティで共有されている可能性がある。助けあいや扶助に上手く持っていければ緩やかな連携ができ、個人主義・帰属意識の欠如が補完できるかもしれない。 ・例えば伊吹山の鹿をビジネスに結びつけるなど。
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策3:移住・定住の促進	(1) U・Iターン希望者への包括的支援	移住・定住の円滑化を図るため、移住・定住希望者に対する住まいやしごと等に関する情報提供や相談窓口のワンストップ化を図るとともに、U・Iターン支援策を拡充し、移住・定住を促進します。	・移住等相談窓口のワンストップ化 ・給付型奨学金制度による市内定住促進 ・【再掲】都市部からの移住・定住の促進	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策3:移住・定住の促進	(2) 住宅環境の整備促進	若者の人口流入と流出抑制を図るためには、生活基盤を整備し、住宅事情による転出を減少させる必要があります。市内都市部での住宅用地の確保を推進するとともに、民間による住宅供給の促進を図ります。また、米原市空き家対策研究会等と連携した空き家の住宅活用を推進するなど、希望者それぞれのニーズに合った住環境の提供を進めます。	・市内都市部での住宅地開発の誘導 ・土地利用の高度化促進 ・空き家バンクを活用した移住・定住の促進 ・【再掲】農地付き空き家の活用推進	—	—	—
既存	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策3:移住・定住の促進	(3) 米原暮らしの情報発信	米原市の恵まれた自然、歴史や文化、昔ながらの暮らしを紹介するコンテンツを作成するなど、様々な手段、媒体を活用しながら「びわ湖の素・米原」としてブランド発信することで、本市の認知度向上とイメージアップを図り、更なる移住・定住につなげます。	・シティプロモーションの推進 ・シビックプライドの醸成と米原暮らしの発信強化	—	—	—

種類	目標	施策	個別項目	個別項目の内容	主な事業	追加する際の視点	関連する市の事業	関連する有識者会議議事録
新規デジタル	基本目標2:ひとが集い、若者世代が移り住むまちを創る	施策3:移住・定住の促進	(4)誰も取り残さないデジタル社会の実現	デジタル社会への円滑な参加を誰もが実現できるよう、アクセシビリティ向上と多言語化を進め、様々なニーズに対応します。高齢者や初心者にも配慮した段階的なオンライン化支援やハイブリッド型のサービス提供で、ゆるやかなオンライン化を推進し、オンライン等を活用した学習機会を提供し、個々のデジタルスキル向上に取り組めます。	・デジタル活用支援事業 ・オンライン化促進に向けた環境整備	アクセシビリティ向上と多言語化、段階的なオンライン化支援を通して、誰もがデジタル社会にスムーズに参加できるよう支援します。デジタルデバイドを解消、スキル習得支援で個人の対応力を強化し、インクルーシブな社会の実現と、経済活性化、地域格差是正など、社会全体の利益向上を目指します。	【主要施策の成果説明書】 ・人権対策推進事業: 多文化共生社会推進に向けた取り組みとして、ポルトガル語・中国語の翻訳や通訳、日本語教室の開催、国際文化交流事業などが行われています(57ページ)。 【その他】 ・デジタルトランスフォーメーション推進方針のイメージ図に「オンライン学習機会増加」がある。	・利便性があがってきている。反面、置いていかれる人もいる。 ・デジタルはあくまで手段。デジタルを使い、いかに便利にして、もともとある米原の良さを活かしていくかという発想にもっていく必要がある。 ・生涯学習のメニューをWEBを活用してやってほしい。米原市だけではなく、県内の連携など様々なものが学習できるように。 ・出前講座の中にデジタルの内容があれば自治会で利用してもらえるのでいいのではないかと。
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策1:結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充	(1)出会いから子育てまでの切れ目のない支援	少子化の原因とされる若者の未婚率の上昇、晩婚化・晩産化の状況を改善するため、結婚に向けた出会いの機会の創出や不妊治療費等の支援に取り組むとともに、安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期までのワンストップで切れ目のない支援を行います。	・結婚相談の拡充 ・妊娠から子育て期までのワンストップ支援	—	—	—
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策1:結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充	(2)出産・子育てへの経済的負担の軽減	出産・子育てに対する経済的・精神的な負担を軽減し、将来的な不安を取り除くため、子育て家庭の状況に応じて経済的な負担を軽減する支援を行います。	・不妊治療費等への助成 ・子育て家庭の状況に応じた経済的負担の軽減 ・【再掲】給付型奨学金制度による市内定住促進	—	—	—
新規デジタル	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策1:結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策の拡充	(3)デジタルを活用したコミュニケーションの円滑化	保護者と学校・園等との円滑なコミュニケーションを支援するシステムを導入することで、双方の連絡にかかる負担を軽減し、迅速かつ効率的に情報を伝達します。これにより、双方の連携を強化し、子育てしやすい環境をつくります。	・保護者向けアプリの提供 ・学校・園等向けシステムの導入	子育て世帯にとって、コミュニケーションの円滑化は負担軽減に繋がり、子育てしやすい環境づくりに貢献する。	・tetoru:小中学校向け保護者連絡ツール ・キッズビュー:総合保育ポータルサイト ・安心メール	・学校を欠席する際アプリで連絡ができるが、それとは別に学童・登校班にも連絡しなければいけない。一斉に連絡がいくような仕組みがあると便利。
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策2:総合的な少子化対策の推進	(1)子育て世代を支える保育環境の充実	多様化する保育ニーズや多様な働き方に合わせた保育環境を整備し、拡充させることで子育て世代を支えるとともに、地域で子育てを支え合う相互援助を促進し、地域一体となって子育てと家庭の両立を支援します。	・働き方改革の推進 ・多様なニーズに応える保育環境づくり ・地域で子育てを支え合う相互援助の促進	—	—	—
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策2:総合的な少子化対策の推進	(2)子育て家庭のコミュニティ形成と子どもの居場所づくり	子育て家庭が情報や悩みを共有し、課題解決につなげるコミュニティの形成を促進するとともに、子ども食堂や身近な自然と楽しめる子どもの外遊びを支援し、地域や人とつながりながら子どもを育てる機運を高めます。	・子育てコミュニティの形成促進 ・家庭・地域の教育力の向上 ・都市公園の整備 ・子どもの居場所づくりの推進	—	—	—
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策2:総合的な少子化対策の推進	(3)包括的な支援体制の構築	経済的困窮世帯やひとり親世帯、障がいのある子ども、ひきこもりなど家庭環境や個々の状況に応じた様々な支援や対応が求められています。安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関と連携し、子どものより良い育ちが家庭環境等によって阻害されない包括的な支援体制を構築します。	・子どもの貧困対策の推進 ・子ども・若者の自立支援 ・子ども家庭総合支援拠点の整備	—	—	—
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策3:心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成	(1)特色ある教育の推進	高度情報化やグローバル化に対応するため、学校でのICT機器を効果的に活用した教育や、外国語指導助手等による英語教育など、地域や人材を生かした本市らしい特色ある教育を推進します。	・特色ある英語教育の推進 ・ICTを活用した教育の推進 ・地域資源と地域力を生かしたコミュニティ・スクールの推進	—	—	—
既存	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策3:心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成	(2)ふるさと教育の推進	地域と連携した学校運営を進め、地域の自然や伝統文化などの地域資源を学ぶ機会の創出や、地域で活躍する人との交流などを通じて、ふるさとへの愛着と誇りを養う教育を推進し、地域課題に向き合い、地域の未来について自ら考えることができる子どもを育てます。	・大学・高等学校と連携したふるさと教育の推進 ・【再掲】地域資源と地域力を生かしたコミュニティ・スクールの推進	—	—	—
新規環境	基本目標3:滋賀県一子育てしやすいまちを創る	施策3:心豊かで多様な未来を切り拓く子どもの育成	(3)体験型環境学習プログラムの拡充	未来を担う子どもたちが環境問題への意識を高め、主体的に行動できるよう、自然や環境に関する多様な体験学習プログラムを提供します。これらの体験を通して、それぞれの立場で持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育てます。	・体験型学習プログラムの提供 ・次世代環境リーダーの育成	子どもたちに自然や環境に関する多様な体験学習の機会を提供することで、環境問題への意識を高め、主体的に問題解決に取り組める人材育成が期待できます。自ら考え、行動する力を養うことで、将来、環境問題の解決に貢献できるだけでなく、社会全体をより良い方向へ導く力となることが期待されます。	【主要施策の成果説明書】 ・環境対策事業:脱炭素や地球温暖化について楽しく学ぶ機会を創出するため、企業による出展やワークショップ等を親子で楽しんでいただくイベントを開催。(81ページ) 【その他】 ・伊吹山の現状を知ることをテーマに、米原市の中学校全6校から、代表の生徒らが集まって交流する「つながろう米原!『夢・志』生徒会フォーラム」を8月22日に実施。 ・伊吹山へ登ろう事業など。	・ホテルに関して学ぶ機会はあるが、漁業や伊吹山についての体験型学習が不足している。 ・五感を使った学習機会が必要。
既存	基本目標4:駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策1:地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化	(1)地域の拠点づくりの推進	日常生活に必要な商業・サービスをはじめ、行政・福祉、観光などの機能を地域の特性に応じて駅周辺などに集積する地域の拠点づくりを推進し、近隣集落と公共交通ネットワークで結ぶことにより都市機能を維持・強化します。	・日常生活や地域活動を支える「地域の拠点」づくり ・【再掲】駅周辺環境の整備による付加価値の向上	—	—	—

種類	目標	施策	個別項目	個別項目の内容	主な事業	追加する際の視点	関連する市の事業	関連する有識者会議議事録
既存 追記 デジタル	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策1: 地域の拠点づくりと地域公共交通ネットワークの強化	(2) 地域公共交通ネットワークの強化	買い物や通院など市民が安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、多様な主体の連携・協力の下、様々な移動手段の導入や未来技術の活用など、更なる利便性の向上に向けて取り組みます。	・地域公共交通ネットワークの維持・強化 ・暮らしを支える移動手段の確保 ・ MaaSプラットフォームの利活用	MaaSプラットフォーム活用により、交通手段の検索・予約・決済をワンストップ化し、観光情報も統合することで、観光客の利便性向上と地域経済の活性化が期待できます。また、交通事業者の効率化や地域交通の維持にも貢献し、環境負荷低減にも寄与します。関係者連携を通じて更なる効果創出を目指します。	【主要施策の成果説明書】 ・観光振興事業: Ex-Maas(155ページ) 米原駅を核とした広域観光の推進による圏域への誘客を図るため、まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムによるEX-MaaSを活用したツアー造成や各種の広域観光推進団体による取組を展開します。	・米原市の場合は、どこにどうやって行くのか把握することがすごく大変。 ・MaaSをもっと活用すべき。 ・インバウンドなどは時間がかかってもいい。行きたいところに行ける仕組みをつくることで米原に来る意味が出てくると思う。
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策2: 健康長寿社会の実現	(1) 予防・健康づくりの推進	日常生活での健康意識を高め、継続的に健康管理や予防活動に取り組むことができるよう地域での健康づくりの推進や特定健診、特定保健指導を通じた生活習慣病の予防に取り組み、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	・地域での健康づくりの推進 ・特定健診・特定保健指導を通じた生活習慣病の予防	—	—	—
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策2: 健康長寿社会の実現	(2) 地域医療体制の確保	隣接する市町を含めた医療圏域での地域完結型医療を推進し、住み慣れた地域で最期まで尊厳ある暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの充実を図ります。また、医療機関への交通アクセスを確保するとともに、継続的な医療体制の確立を目指して医療従事者の確保と医療機関の相互連携を進めます。	・地域包括ケアシステムの充実 ・安心で持続できる医療体制の確保	—	—	—
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策2: 健康長寿社会の実現	(3) 支え合いのコミュニティづくり	地域住民が主体となって取り組む支え合い活動や、支援が必要な人も含めた防災・減災・避難体制の整備を推進するとともに、地域の福祉課題を解決するための関係機関の連携によるネットワークを強化することで地域コミュニティを維持し、安心して暮らせる地域づくりを推進します。	・地域の担い手づくり支援 ・地域の支え合い支援 ・防災・減災・避難体制の整備 ・地域活動を支える多主体ネットワークの強化	—	—	—
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策2: 健康長寿社会の実現	(4) シニア世代の社会参加の促進	シニア世代が豊かな知識や技能、生活の知恵などを生かしながら積極的に社会参加し、生きがいに満ちた生活を送れるよう、シニア世代と生きがい活動や地域貢献などを目的とした団体や地域とのつながりをつくり、地域の担い手となることを支援します。	・シニア世代の就労・社会活動の促進 ・【再掲】地域の担い手づくり支援	—	—	—
新規 デジタル	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策2: 健康長寿社会の実現	(5) デジタルデバイドの解消促進	高齢者のデジタル社会への円滑な参入を促進するため、多様な学習機会を提供するとともに、シニアボランティアによるサポートなどで受講者の学習効果の向上に努めます。	・デジタル格差解消の促進 ・世代間交流学習の支援	高齢者のデジタルリテラシー向上は、情報アクセス、コミュニケーション手段の多様化、健康管理、社会参加促進等に繋がり、健康寿命の延伸、生活の質の向上に貢献する。	【主要施策の成果説明書】 ・社会教育総務事業: 初心者向けスマートフォン講座(209ページ) 【その他】 ・米原高校生徒会によるスマートフォン操作支援 ・老人クラブ連合会によるスマートフォン講座への動き	・高齢者の中にはデジタルに対して抵抗感がある人もいる。バランスをとらないと、これからもっと取り残された感がでてくる。あまりにも進めすぎてしまっても取り残される人がいるので、そこをどうするか。 ・高齢者向けの情報、デジタル教育をしていくことが重要。 ・このままだと高齢者が取り残されてしまう。身近に感じて自分事にしていくことが重要。
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策3: 既存ストックのマネジメント強化	(1) 総合的空家対策の推進	空家等の発生予防、管理および活用を踏まえた総合的な空家対策を推進し、地域の安心・安全の確保と良好な環境の保全に努めるとともに、地域再生推進法人と連携し、空家の高度活用による地域活性化に取り組みます。	・空家サポーターの活用推進 ・【再掲】古民家を活用したビジネスの創出支援 ・【再掲】空家バンクを活用した移住・定住の促進 ・【再掲】農地付き空家の活用推進	—	—	—
既存	基本目標4: 駅を核として地域と地域を結び、安心で安全なまちを創る	施策3: 既存ストックのマネジメント強化	(2) 既存ストックのマネジメント強化	人口規模や地域特性に配慮した公共施設の適正配置や、計画的な維持管理による長寿命化に取り組むとともに、民間のアイデアやノウハウを生かした効率的な施設管理手法の導入に取り組みます。	・公共施設等のマネジメントの強化 ・民間のノウハウ等を生かした新たな施設管理手法の導入	—	—	—